

平成15年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月10日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**

コード番号 8266

(URL <http://www.izumiya.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 秘書・広報室長

氏 名 田中 博和

決算取締役会開催日 平成14年10月10日

上場取引所(所属部) 大・名・東

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6657-3310(ダイヤル・イン)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年8月中間期の業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	160,610	(1.0)	2,206	()	1,914	()
13年8月中間期	162,271	(5.0)	185	(85.8)	57	(97.1)
14年2月期	326,301		1,102		553	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	1,546	()	18	10
13年8月中間期	1,557	()	17	84
14年2月期	1,564		18	07

(注) 期中平均株式数 14年8月中間期 85,453,584株 13年8月中間期 87,291,365株 14年2月期 86,600,688株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年8月中間期				
13年8月中間期				
14年2月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	245,243	99,943	40.8	1,172	60
13年8月中間期	261,427	99,563	38.1	1,140	59
14年2月期	254,943	97,956	38.4	1,144	14

(注) 期末発行済株式数 14年8月中間期 85,231,832株 13年8月中間期 87,291,365株 14年2月期 85,615,353株
 期末自己株式数 14年8月中間期 2,059,533株 13年8月中間期 545,760株 14年2月期 1,676,012株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	324,800	4,200	3,300	1,800	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円12銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別			科目	期別		
	前中間期末 平成13年 8月31日	当中間期末 平成14年 8月31日	前期末 平成14年 2月28日		前中間期末 平成13年 8月31日	当中間期末 平成14年 8月31日	前期末 平成14年 2月28日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	40,379	40,388	36,650	流動負債	97,232	106,878	97,842
現金及び預金	5,841	6,714	4,955	支払手形	7,190	5,909	7,608
受取手形	3	2	46	買掛金	17,001	19,037	13,275
売掛金	9,035	8,687	8,315	短期借入金	48,249	59,622	50,847
有価証券	0	-	-	コマーシャルペーパー	14,500	5,000	12,000
たな卸資産	19,720	21,000	18,791	一年内償還転換社債	-	4,573	4,573
短期貸付金	591	485	488	未払法人税等	235	1,303	322
繰延税金資産	1,439	351	351	賞与引当金	835	813	812
その他	3,980	3,365	3,872	設備関係等支払手形	899	2,240	949
貸倒引当金	234	219	170	その他	8,320	8,379	7,453
固定資産	221,048	204,854	218,292	固定負債	64,631	38,421	59,144
(有形固定資産)	(138,565)	(128,391)	(136,225)	転換社債	4,573	-	-
建物	62,113	58,914	60,831	長期借入金	34,509	26,355	35,245
土地	69,378	63,438	68,904	退職給付引当金	12,402	805	12,071
その他	7,073	6,037	6,488	役員退職慰労引当金	733	722	733
(無形固定資産)	(9,166)	(8,833)	(9,032)	債務保証損失引当金	481	91	91
(投資等)	(73,316)	(67,630)	(73,035)	預り保証金	8,710	7,569	8,055
自己株式	238	-	-	長期未払金	3,017	2,877	2,947
投資有価証券	9,074	7,069	7,821	繰延税金負債	203	-	-
敷金及び保証金	50,384	49,156	50,268	負債合計	161,864	145,300	156,987
繰延税金資産	7,017	8,017	8,519	(資本の部)			
その他	8,832	7,149	7,324	(資本金)	(39,066)	(39,066)	(39,066)
貸倒引当金	2,230	3,762	898	(資本剰余金)	(47,069)	(47,069)	(47,069)
資産合計	261,427	245,243	254,943	資本準備金	47,069	47,069	47,069
合計	261,427	245,243	254,943	(利益剰余金)	(13,146)	(14,685)	(13,138)
				利益準備金	4,281	4,281	4,281
				任意積立金	6,709	5,130	6,709
				中間(当期)未処分利益	2,154	5,272	2,146
				(その他有価証券 評価差額金)	282	81	614
				(自己株式)	-	958	703
資本合計	99,563	99,943	97,956	資本合計	99,563	99,943	97,956
合計	261,427	245,243	254,943	合計	261,427	245,243	254,943

中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前中間期		当中間期		前 期 要約損益計算書	
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日		自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日		自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
売 上 高	158,011	100.0	156,502	100.0	317,803	100.0
売 上 原 価	119,734	75.8	117,932	75.4	240,876	75.8
売 上 総 利 益	38,277	24.2	38,569	24.6	76,926	24.2
営 業 収 入	4,260	2.7	4,108	2.6	8,498	2.7
営 業 総 利 益	42,537	26.9	42,677	27.3	85,424	26.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,351	26.8	40,471	25.9	84,322	26.5
営 業 利 益	185	0.1	2,206	1.4	1,102	0.3
営 業 外 収 益	700	0.4	614	0.4	1,213	0.4
営 業 外 費 用	828	0.5	906	0.6	1,761	0.6
経 常 利 益	57	0.0	1,914	1.2	553	0.2
特 別 利 益	5,804	3.7	11,193	7.2	6,223	2.0
特 別 損 失	8,671	5.5	10,484	6.7	9,465	3.0
税 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)	2,809	1.8	2,622	1.7	2,688	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,252	0.8	1,076	0.7	27	0.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	1,151	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)	1,557	1.0	1,546	1.0	1,564	0.5
前 期 繰 越 利 益	3,711		3,726		3,711	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,154	1.4	5,272	3.4	2,146	0.7

中間財務諸表作成のための重要となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) たな卸資産

商 品 売 価 還 元 法 による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34年～39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当中間期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 債務保証引当金

関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。なお、同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 1株当たりの中間純利益

18円10銭

追 加 情 報

1. 自己株式

前中間期に、流動資産「有価証券」及び固定資産「自己株式」に表示していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

2. 資本の部の区分

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して表示しております。

3. 厚生年金基金の解散について

イズミヤ厚生年金基金は、平成14年8月28日付けで厚生労働省より解散を認可され、同日をもって解散いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が290百万円減少し、営業利益及び経常利益は290百万円増加し、税引前中間純利益は11,269百万円増加しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期末	当中間期末	前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,684 百万円	98,409 百万円	100,369 百万円
2. 担保に供している資産	25,498 百万円	25,728 百万円	25,232 百万円
3. 保証債務	2,325 百万円	2,225 百万円	2,275 百万円
4. 自己株式の数及び			
流動資産	760 株	- 株	- 株
中間貸借対照表計上額	0 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産	545,000 株	- 株	- 株
	238 百万円	- 百万円	- 百万円
資本	- 株	2,059,533 株	1,676,012 株
	- 百万円	958 百万円	703 百万円

(中間利益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,858 百万円	2,515 百万円	5,625 百万円
無形固定資産	358 百万円	356 百万円	718 百万円
合 計	3,216 百万円	2,871 百万円	6,344 百万円
2. 営業外収益のうち			
受取利息	94 百万円	105 百万円	194 百万円
受取配当金	182 百万円	223 百万円	205 百万円
受取地代家賃	106 百万円	76 百万円	205 百万円

3. 営業外費用のうち			
支払利息	723 百万円	737 百万円	1,520 百万円
社債利息	47 百万円	38 百万円	86 百万円
4. 特別利益の主な内訳			
退職給付引当金取崩益	- 百万円	10,979 百万円	- 百万円
固定資産売却益	5,471 百万円	- 百万円	5,467 百万円
投資有価証券売却益	332 百万円	180 百万円	344 百万円
5. 特別損失の主な内訳			
商品不動産評価損	- 百万円	3,229 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2,864 百万円	- 百万円
固定資産除却損	137 百万円	2,317 百万円	490 百万円
希望退職特別加算金	7,763 百万円	- 百万円	7,763 百万円
転職支援費用	427 百万円	- 百万円	427 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間期			当 中間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建 物 (有形固定資産)	百万円 421	百万円 112	百万円 309	百万円 415	百万円 165	百万円 250	百万円 414	百万円 138	百万円 276
そ の 他	15,152	5,239	9,912	14,712	7,266	7,446	14,817	6,231	8,585
ソフトウェア	303	199	104	303	259	44	303	229	74
合 計	15,878	5,551	10,326	15,432	7,691	7,741	15,535	6,599	8,936

- (注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております
2. 「(有形固定資産)その他」のうち、主なものは「器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 内	2,340百万円	2,113百万円	2,244百万円
1 年 超	7,986百万円	5,627百万円	6,691百万円
合 計	10,326百万円	7,741百万円	8,936百万円

- (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等
に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
支払リース料	1,173百万円	1,111百万円	2,247百万円
減価償却相当額	1,173百万円	1,111百万円	2,247百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前 中 間 期 未経過リース料	当 中 間 期 未経過リース料	前 期 未経過リース料
1 年 内	5,700百万円	5,592百万円	5,803百万円
1 年 超	69,662百万円	63,486百万円	68,903百万円
合 計	75,362百万円	69,078百万円	74,707百万円

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。